

竹島と慰安婦

韓国の反日プロパガンダを撃て

梶井彩子



「慰安婦同様、竹島を強奪した」

「『慰安婦は売春婦！』と叫ぶほど、竹島が遠ざかって行く」

まるで「風が吹けば桶屋が儲かる」のような話だが、これは現実の話である。「慰安婦と竹島に、『韓国との間の問題』という以外に何の因果関係があるのか」と思われるだろうが、韓国は実はこの二つの問題を密接に関連させた外交・国際世論工作を展開し始めているのである。

今年二月二十二日の「竹島の日式典」に対する韓国当局の抗議声明には、その思惑がはっきりと示されている。少々長いが引用する。

く「（韓国）外交部スポークスマン声明」`日本の独島挑発と日本軍慰安婦問題の責任回避の根は一つだ、

①日本政府の官房長官がわずか二日前に日本軍慰安婦被害者の証言内容検証を検討するという発言をしたのに続き、今日は日本の地方政府が私たちの固有領土である独島に対してとんでもない主張をする行事をまた再び開催し、中央政府はこのような行事に高位級要人を昨年に続き再び出席させる挑発を強行した。

② 帝国主義日本が韓半島侵奪を本格化した一九〇五年、「主人のいない島」として独島を不法編入した日本政府が、今度は独島が本来から日本の「固有領土」だったとのごり押し主張をしており、いわゆる「従軍慰安婦」という美名の下に若い女性たちを強制的に動員して、言葉では言いようのない苦痛と損傷を与えた反倫理的事実まで否認しようとしている。

③日本が一八七七年の太政官指令など各種文献と史料で、独島が日本の領土ではないということ自ら認めたことは歴史が証明している。

日本軍慰安婦問題については、河野官房長官が「募集・移送・管理などが、甘言・強圧などによって総体的に本人の意思に反して成り立った」ということを認めたことがあり、一九九六年クマラスワミ、一九九八年マクドゥーガル国連特別報告官報告書も、「暴力と拉致、強制そして欺瞞」を通じて日本軍慰安婦被害者を性的奴隷化したと結論付けた。

最近米国議会は、二〇〇七年下院慰安婦決議採択に続き、二〇一四年統合歳出法案を通じて日本政府の慰安婦問題解決を促すことを国務長官に要求した。

④日本政府は、今このような国際社会の厳重な批判に耳をふさいで歴史の真実を否定している。このような形態は、日本政府が帝国主義時代韓半島侵奪の過去の歴史を否定して、歴史を変えて書く歴史修正主義の道を歩いていくことを露呈するものである。

このような中で日本政府がいわゆる「積極的平和主義」という名の下に推進している軍事力増強の動きに対しても、多くの憂慮が提起されている。

米国、ヨーロッパ、東南アジアなど世界有数の言論が、「集団的記憶喪失」、「破壊的な歴史不正行為(destructive historical denialism)」、「国粹主義の波」という表現で深刻な憂慮を表明していることがこれを証明するものであり、日本政府はこのような国際社会の声を謙虚に受け入れなければならないだろう。

⑤日本の指導者層の人々が、今後も数えきれない程多くの理由を挙げながら歴史を歪曲して否定しようとすれば、私たちは国際社会とともに、そして沈黙している多くの日本の良心勢力と

共に、日本のそういう歴史修正主義的動きを天下に知らせるための多角的な努力を今後も展開していこう。

わが政府は、日本が帝国主義時代の誤りを合理化して美化しようとする迷妄から一日も早く抜け出して、日本の未来世代が正しい歴史認識を持つ市民になるべく育成するのに力を傾け、国際社会の責任ある国家として新たに出発することを心から望む。

要するに、「日本は慰安婦を強制的に連れ去ったのと同様、その帝国主義的思想によって竹島も強奪した」「慰安婦問題の否定も、竹島の『日本領』との主張も、すべて歴史の暗部を覆い隠す『歴史修正主義』である」と言っているのだ。

拓殖大学の下條正男教授はかねてより「韓国にとって慰安婦問題は竹島を封じるカードになっている」と指摘してきたが、それを韓国政府自らが表明したことになる。

その韓国の思惑を前提に近年の慰安婦問題と竹島に関する出来事を振り返ってみると、確かに二つの問題は足並みがそろっている。

一一年九月の野田佳彦総理・李明博大統領による日韓首脳会談では慰安婦には触れなかった。が、十月に前原誠司政調会長が新たな基金の創設を示唆。十二月にソウル日本大使館前に「慰安婦少女像」が設置されると、直後の首脳会談で李大統領が「慰安婦問題を解決しなければ第二、第三の慰安婦少女像が建つ」と発言。

一二年五月の首脳会談では野田総理が「一緒に解決策を考えたい」と発表した。が、八月に李大統領は竹島上陸と陛下侮辱発言。野田総理は親書で抗議したが、李大統領は「島根県・竹島」の記述が気に入らないと親書を返送。「上陸したのは竹島ではなく独島だ」と反論した。

李大統領が竹島への上陸を行ったのは、前年よりにわかにたちあがってきた慰安婦問題で日本に優位な立場に立ったと見てのことだ。しかも日本側から絶妙な「アシスト」をしてきたので、それに乗ってちょっと脅してみたら、日本は反論するどころか頭を下げて来た。このカードがある限り、竹島についても強くは言えないだろう、と。そしてこれは、慰安婦と竹島問題を公然と結び付けた瞬間でもあったのだ。

竹島の日に対する韓国の外交声明は、まさに「慰安婦問題と竹島の複合」を韓国自ら堂々と表明するものだったのである。

竹島の日に飛んだ「罵声」

一方、日本ではこの韓国の思惑に自ら飛び込み墓穴を掘るような状況が展開されてきた。ポイントは、一三年五月に橋下徹大阪市長が「慰安婦が必要なことは誰だって分かる」などと言った「橋下発言」の後、六月に島根県議会で採択された「慰安婦に関する意見書の採択」である。

意見書には、「日本政府は『河野談話』を踏まえ、その内容を誠実に実行すること」「被害女性とされる方々が二次被害を被ることがないように努め、その名誉と尊厳を守るべく、真摯な対応を行うこと」とある。

この採択に「竹島問題で韓国に対峙している島根県でこのような意見書が採択されるとは。一体なぜだ」と世間は驚き、失望した。それは当の島根県民も同様で、この意見書の採択を「国会に対する反逆だ」とまで言った地元住民もいる。

だが当の政府がいまだに河野談話を押し戴き、撤回しないどころか追認を重ねている。これがこういう形で国内でも火を噴くのである。

今年の「竹島の日」式典では、挨拶に立った五百川県議会議長に対し、客席から「売国奴」「腹を斬れ」と激しいヤジが飛んだ。その後、あいさつに立った亀岡政務官や自民党の竹下亘議員はしれっと「日韓友好」を唱えたが、しらじらしいにもほどがある。

島根県内、いや国内をも分断しかねない現状を生んだ最大の要因は、政府や自民党が撤回できずにいる河野談話だ。よくも「私たちは関係ございません」などという顔ができるものだ。

意見書の採択は島根県議会の自民党を含む全議員の河野談話に対する意識の低さを露呈するものだ。島根県議会の自民党には反対の意志を持った議員もいたが、「ペナルティがあるぞ」と公認取り消しをほのめかされ、退席するのが精いっぱいだったという。

産経新聞では、五百川県議会議長は自らの地位のためにこの決議採択をバーターに使ったのではないかとの憶測まで報じられている。「腹を斬れ」とのヤジはそんな腑抜けた議員らに対する怒りの表明だった。

「日本の良心勢力」の正体

意見書採択の過程には韓国側と通じる地元企業、小松産業社長の小松昭夫氏の暗躍があった、と地元ではまことしやかに語られている。

意見書採択後の一三年八月、小松氏は慰安婦数人を島根県に招き、支援集会を主催。意見書採択に対する慰安婦から県議会への「感謝状」を受け取り、元慰安婦らの島根県訪問を希望する文書を県議会に取り次いだ（県議会は拒否）。採択早々、小松氏のところへ感謝状を持ってくるくらいだから、採択そのものにも地元有力者である小松氏の影響があったと見るのが自然だろう。

その後、十一月には小松氏が理事を務める財団法人人間自然科学研究所が、「輝く未来を考える女性の会」と共に、意見書採択を手土産にして韓国・大邱で慰安婦被害者らと面会、慰安婦歴史館建設の支援を約束している。

小松電機は九〇年代から韓国企業と業務提携し、なぜか北朝鮮へも食糧支援を行っている。人間自然科学研究所も九七年の設立以来、小松氏が中心となって安重根の「殉国記念式典」への参列や、南京大虐殺記念館での追悼事業、同記念館の改築式典への参加などを行ってきた。

〇五年の「竹島の日制定」の直後には、罪滅ぼしのつもりなのかくかつて日本の侵略に立ち向い獄死した、柳寛順女史に代表される独立運動家を収容した西大門刑務所歴史館・監獄跡を訪問、献花したという（団体HPより）。

韓国・中国から恭しく招待され、喜んで出かけて行き、隠すどころか誇らしげにHPに掲げている彼らが、慰安婦問題において韓国側に加担するのは当然の流れだ。

先の外交声明に〈沈黙している日本の良心勢力と共に、日本の修正主義的動きを天下に知らせる〉とあるように、韓国側が「竹島日本領を主張する最前線」である島根に狙いを絞り、反日的な思想を持つ地元企業経営者を利用して工作を展開している状況が、ありありと分かるだろう。

女性の人権問題、との側面

そして見逃せないのが、小松氏が女性団体と連携して訪韓していることだ。ここに慰安婦問題を女性問題ととらえる構図が持ち込まれていることが、冒頭の「『慰安婦は売春婦！』と叫ぶほど竹島は遠ざかる」との言葉を解説するポイントになる。

慰安婦問題を歴史認識問題ではなく「女性問題」に変質させたのは、やはり一三年五月の「橋下発言」だった。当時国内では「発言内容に大きな間違いはない」という擁護の声も上がったが、国際的な評価は全く違っていた。

これにより慰安婦問題が日韓問題にとどまらず女性の人権問題に延焼、国際問題化してしまい、女性のノーベル賞受賞者五人が非難声明を出すまでに至ったのだ。

さらには沖縄の米軍基地の米兵を引き合いに出し「風俗あっせん」まがいのことをしたことで、これまで以上に、明確にアメリカを問題の当事者として引き込んでしまった。これは日本にとって大きな痛手だ。

この機を待っていたかのように、米国内で慰安婦像や碑の建設が画策され、議会で次々承認を得ているのも、「女性の人権問題」に慰安婦問題が変質し、同情をもって受け止める米国議員が増えたからだろう。

「女性の人権問題」であると改めて喧伝された慰安婦問題は、もはや国際的には「官憲による強制連行の有無」が第一の論点ではなく、「女性を性奴隷にして憚らず、今も売春を悪だと思っていない日本人」が攻撃対象になってしまった。

九六年に国連人権委員会で採択されたクマラスワミ報告書以来の「性奴隷」という言葉が、二十年近い時を経て、ここへきて海外メディアで頻繁に使われ出したのも、橋下発言以降、より明確に「慰安婦問題＝女性の人権問題」の面が際立ってしまったことが影響している。

国内でも、大手書店で「慰安婦問題」に関する書籍を探すと、日韓関係、韓国情勢、日本近現代史、朝鮮史……とそれらしい書棚で見つからない場合がある。なんと「女性問題」の棚に置いてあるのだ。日韓関係や歴史の棚から移動した時期は不明だが、慰安婦問題が一部では「女性問題」として認識されていることを実感した。

この変化を見逃しては対応を間違える。

日本国内では、慰安婦に関する事情を知っている人ほど「性奴隷＝官憲による強制連行があった、との誤解が原因」という理解が先行し、「親が売り、女衞が売ったのだから性奴隷ではない」「性奴隷ではなく売春婦だった」「大金を稼ぐ奴隷がいるものか」と反論しているケースが見受けられる。

それはすべて事実なのだが、言えは言うほど日本が追い詰められている。「あれは売春婦だったのだ！」との指摘が、本人の意図とは裏腹に「女性の人権を傷つけて、何の良心の呵責もない日本人」「男女同権が進んで人権意識も広がってきた現代の日本人ですらこの程度なのだから、大戦中は何をしていたか分かったものではない」と海外の人々に印象付けているのである。

慰安婦問題によって、日本人の名誉が傷つけられている。許し難い。今その汚名を払拭しなければ、未来永劫、日本人は「史上最悪の強姦国家」であるが如き冤罪を背負わされることになる。一刻を争う。その気持ちは全く同感である。

だが、もはや事実をただ声高に発信すればいいという段階ではなくなってしまった。慰安婦問題の女性問題の側面が強まってきてしまった以上、特に男性が気をつけなければならないのは、「女性蔑視」の感情を少しでも嗅ぎ取られたらアウト、ということだ。

「奴らは売春婦だった！」「金のためにやっていたくせに何だ！」と口にする時、元慰安婦らを見下すニュアンスが端々ににじみ出てはいないか。

元慰安婦に対して「嘘をつくな」と言いたいのは分かる。だが「あいつらはただの売春婦だった！」「カネもらっただろ！」と男性が声高に叫んでいる様子は、歴史的事実を知るものであっても、正直に言って、実に気分が悪い。

人に対する敬意のなさ、口にしてはいる本人以上に言葉の端々から感じ取られるものだ。特に「慰安婦に同情的」で、女性であるほど敏感だ。

さらには戦時中の朝鮮人慰安婦と、現在の韓国人売春婦をいっしょくたにする論調もある。西村真悟議員は「今も日本に韓国人売春婦はうようよいる」と言って党を除名されたが、その後も集会などでこの発言を繰り返している。西村議員の言わんとしていることはこういうことだ。

「今も韓国の女は売春で稼いでいる。『売春させろデモ』までやった。あいつらは日本人に強制連行されて来たのか？ 違っただろう。昔も同じだ」

確かに、現在、日本国内に韓国人売春婦が大勢いるのは事実である。だが女性問題に対する国際的な観点からみれば、そのこと自体が問題なのだ。「外国人売春婦が国内にうようよいるような環境」を今も昔も許している日本はとんでもない売春大国だと誤解されかねない。需要のないところに供給は存在しないのだ。

しかも国会議員の発言ともなれば、「国内の売春の実態」を知っていながら国は何らの手も打たずに放置し、むしろ女性たちを責め、蔑視している、と受け取られるだろう。「現代の国会議員でさえ、女性の人権に対してこの程度の認識なら、当時など知れたものだ」と思うに違いない。

実際には、慰安婦を米軍が聞き取り調査した報告書でも明らかなように、当時慰安婦たちは買い物をしたり、ピクニックをしたり、運動会をしたりと、`奴隷、とはほど遠い生活をしてきた。軍医による健康管理も行われていた。

健康管理に関しては、慰安所を必要とした日本の軍人たちを守るためのものだったことは確かだ。だが、慰安婦である女性たちの体を守るためでもあったろうし、生活に娯楽を取り入れたことは、女性たちの親に売られたというような不憫な境遇を思いやり、仕事を尊重していたからこそその待遇だったとも言える。

中には乱暴な客もいただろうが、一方、兵士と結婚した慰安婦もいたというから、たとえ慰安婦であろうと一人の女性、あるいは一人の人間として尊重していたのだろうと思う。

だが今はどうだろう。確かに彼女たちはウソをついている。それによって日本は大変な迷惑を被っている。むろん、それによって名誉を汚されている日本の軍人の方がずっと気の毒だ。同情すれば韓国に付け入られる、というのも実によく分かる。

しかし、である。

韓国の卑劣さに引きずられ、日本男性の品位が下がっているのではないか。しかも「慰安婦は売春婦！」との叫びが、さらなる歴史の誤解を上塗りしているのではないか。

状況は刻一刻変わっている。女性問題の側面がことさら強調される今、このような発言には「日本の名誉を守りたいと考える人」ほど慎重であるべきだ。韓国だけではない。国際社会が見ているのである。

ましてや、韓国側が慰安婦問題を竹島と関連させて展開し始めた今、「『慰安婦は売春婦！』と叫ぶほど、竹島も遠ざかる」ことを踏まえて論戦を展開する必要がある。

付け入るスキを与えたのは日本側

かねてより韓国は「竹島は日本の帝国主義の最初の犠牲の地」と主張してきた。日本が竹島を正式に編入したのは一九〇五年だが、五年後の一九一〇年の日韓併合を無理矢理関連付け、自らの「竹島強奪」の正統性を主張する材料として来た。

だがそもそも朝鮮の領土ではなく日本が長らく利用してきた竹島の編入と、日韓併合は全く無関係である。しかも竹島は間違いなく日本領であり、韓国がいくら「独島は我が領土」と言っても、歴史的根拠も国際法的な資格もない。

いろいろと論拠を並べてはいるが、韓国の学者や外交官だってバカではないから、それらの根拠や論理では「独島・韓国領」を証明できないと気づいていたのだろう。

そこで韓国は、「日本の帝国主義による犠牲」という括りで竹島と慰安婦問題を関連付け、「日本は竹島を慰安婦と同様に奪った」と国際的に宣伝することで、竹島論争における不利を封じてしまおうと考えたのだ。冒頭、紹介した竹島の日に対する韓国の外交声明は、下條教授の従来からの指摘を「追認」し、その狙いを実に明確に主張している。

ではなぜ今になって、このような思惑を前面に押し立てるようになったのか。それにはやはり一三年の「橋下発言」以降の「慰安婦問題は女性問題」との構図が影響している。

当時の国際社会の論調を見て、ある意味マイナーで、九〇年代以降盛り上がり欠けていた慰安婦問題が再び国際問題となったこと、そして「女性を傷つけてはならない」という大義は決して揺るがないことを韓国は確認したのではないか。だからこの「絶対的、な問題に、転覆寸前の竹島問題を載せてアピールする手法に切り替えて来たのである。

これには一一年八月、鬱陵島上陸の際に韓国への入国を拒否された稲田朋美大臣の「橋下発言」に対する評価も大きな後押しになったはずだ。

橋下発言の際、稲田大臣は「慰安婦制度は女性の人権に対する大変な侵害だ」と述べている。竹島については日本の立場を一ミリもゆるがせにしない「保守の星」の稲田大臣でさえも、慰安婦問題に関して「女性問題」という糸口からであれば攻略の余地があると韓国側は見たに違いない。

そこで韓国は、日本側が全く別個に考えていた問題をハイブリッドすれば、より日本を攻める口実に使えると確信したのではないか。

つまり、韓国の考えはこういうことだ。たとえ強制連行という点では覆されたとしても「女性を傷つけた」という点では永久に覆らない「慰安婦問題」を、いまにもひっくり返りそうだった竹島問題と絡めることで、永久に封じ込めようとしているのである。

慰安婦問題で竹島を封じ込める韓国の思惑

となれば、もはや言うまでもないだろう。韓国は慰安婦問題を「歴史問題」ではなく、領土問題を絡めた「政治・外交問題」として考え、慰安婦問題を「竹島問題を封じるカード」として利用しているのである。もはや歴史家に任せる段階などとっくに通り過ぎているし、そもそも韓国側は端から慰安婦問題を解決する気など毛頭ない。

実際、韓国は現在もことあるごとに「慰安婦問題の解決を」「歴史を直視しろ」と言うが、具体的に何を求めているのかさっぱり分からない。日韓友好議連（額賀福四郎会長、高村正彦、志位和夫副会長、安倍晋三、麻生太郎副幹事長）は、韓国側の韓日友好議連と会談し、この期に及んで「慰安婦問題の解決策模索に共同で取り組む」と決めたという。だが一体何を持って解決とみなすつもりなのか。

謝罪以上のもので韓国を納得させるとなれば「帝国主義に駆られて史上最悪の強制連行を行い、女性を強姦し性奴隷にした極悪国家であることを認める」以外にない。しかもそれは気の毒な女性たちのためではない。「そんな横暴な国だから、島までも強奪したんだ」と言うためだ。

日本が慰安婦問題の横暴を認めれば、その時点で竹島は二度と戻ってこないことになる。それどころか、「日本は今も昔も女性を蔑視する野蛮な国家」との国際社会の認識が強まれば、竹島奪還を支持する国際世論は消え失せるのだ。

このことを理解せず、「奴らは売春婦だ！」と叫べば叫ぶほど、竹島も日本から遠のいていくことになる。事態は、名誉と領土を一挙に失うところまで踏み込まれているのである。

韓国が慰安婦問題を再燃させる理由を「金のためだ」「日本に対するコンプレックスだ」との指摘は、現時点ではもう間違いだ。不法占拠している竹島について文句を言わせない、今やこれこそが一番の目的となったのである。

もはや、正しいことを叫んでいるだけでは事態は良くなる。事実最大の武器だが、国際宣伝の観点から言えば、誰も歴史的事実や道徳など重んじてはいない。他国にとっては歴史さえ、「自国のためにうまく使う」というツールでしかなく、韓国も無手勝流に見えるが、そのセオリーに則っている。

一方、日本は「事実」という最大の武器にあぐらをかき、かえって国際宣伝の意識が欠落している。いくら「事実」が日本に存在しても、その武器を全く使えていない。この点、韓国の方が上手で、日本は大きく負けていると認めなければならない。

それでも「事実」を追うことこそが国家として歴史に向き合う誠実な態度であるという価値を貫くならば、そのための強さを持ち、韓国に絶対に勝たなければならない。韓国が手の内を公にした今が分水嶺だ。

この戦いを、国際社会が見ている。日本の言論人、政治家の一挙手一投足を、世界は揚げ足を取らんと注視している。状況の変化を常に意識し、対応していかなければ、世論戦、宣伝戦という「戦争」で日本は再び敗戦することになるだろう。

竹島と慰安婦－韓国反日プロパガンダを撃て

<http://p.booklog.jp/book/85436>

著者：梶井彩子

著者プロフィール：<http://p.booklog.jp/users/ayakokajii/profile>

感想はこちらのコメントへ

<http://p.booklog.jp/book/85436>

ブックログ本棚へ入れる

<http://booklog.jp/item/3/85436>

電子書籍プラットフォーム：ブックログのパー（<http://p.booklog.jp/>）

運営会社：株式会社ブックログ